

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	①豊かな心を育む教育の充実
			施策の小項目名	○人権・道徳教育の充実及び豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成
主な取組	教職員の資質向上（校内研修等）		対応する成果指標	人が困っているときは、進んで助けを考えている児童生徒の割合
施策の方向	・人権教育に関する講話、体験活動への支援、道徳教育研究推進校の設定等により人権・道徳教育を充実させるとともに、教職員自らが高い人権意識を持ち教育活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
教職員の資質向上を目的として、県立学校および市町村立学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施する。	県,市町村	教職員に対する服務に関する研修等		
		児童生徒の人権に関する校内研修の実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課		【 098-866-2730 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			—			予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R6年度 決算額		R7年度 決算見込額			
—		—							
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画			
サービス規律の確保等に関する通知の発出時等に、各学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施した。						サービス規律の確保等に関する通知の発出時等に、各学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施する。			

活動指標名		児童生徒の人権に関する校内研修の実施率		R7年度			進捗状況	活動概要
		R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		—	—	100%	100%	100.0%	順調	教職員の資質向上を目的として、県立学校および市町村立学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度の目標値100%に対し、100%の学校で児童生徒の人権に関する校内研修を実施し、教職員の資質向上を図ることができた。令和8年度も前年度同様の数値を想定している。※活動指標の実績値は、現在確認中のため想定での記載となる。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 文部科学省から随時提供される資料、人権ガイドブックその他の資料を活用した研修を実施し、教職員の資質向上に取り組む。	文科省から提供された児童生徒性暴力等防止に関する教育委員会等における取組事例集及び教育職員向け研修動画、人権ガイドブック等の資料を活用した研修を各学校において実施し、教職員の資質向上に取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	児童生徒の人権に関する校内研修について、実施校には内容のさらなる充実を促し、未実施校には早期開催を働きかけることで、教職員の資質向上を図る。	⑧ その他	文部科学省から随時提供される資料や人権ガイドブック、最新の事例等を活用した校内研修を実施することで、教職員の人権意識の醸成と資質向上に取り組む。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	①豊かな心を育む教育の充実
			施策の小項目名	○人権・道徳教育の充実及び豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成
主な取組	児童生徒に対する人権教育（小学校・中学校）		対応する成果指標	人が困っているときは、進んで助けを考えている児童生徒の割合
施策の方向	・人権教育に関する講話、体験活動への支援、道徳教育研究推進校の設定等により人権・道徳教育を充実させるとともに、教職員自らが高い人権意識を持ち教育活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
学校の教育活動全体を通じて人権教育の充実を図るため、指導内容や方法についての情報提供を行うとともに、組織的・計画的な全職員による指導体制づくりの支援を行う。	県,市町村,各学校	人権に関する特設授業実施 (ボランティア活動等を含む)		
		授業実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課 【 098-866-2741 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

学校教育活動全体を通じて人権教育の充実を図るため、さまざまな情報の提供や研修機会の確保、人権教育の取組状況調査を実施した。

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

学校の教育活動全体を通じて人権教育の充実を図るため、様々な情報の提供や研修機会の確保、人権教育の取組状況調査の継続をする。

活動指標名

授業実施率

R7年度

実績値

目標値

達成割合

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

順調

各教科等の目標内容との関連を踏まえながら、人権教育の視点を取り入れた授業の計画し、実施する。

—

—

100%

100%

100.0%

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各学校において、人権教育に関する全体計画・各教科等の年間計画が位置付けられており、授業実施率も100%と目標を達成している。また、「人権を考える日の設定」は95.7%、外部講師の活用も70.7%と昨年度よりどちらも増加傾向にある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

「小中学校における人権教育に関する調査」を分析し、分析結果や講師リスト等、学校の人権教育の点検・評価に活用する参考資料として提供する。

「小中学校における人権教育に関する調査」の分析結果と、テーマや講師リストをまとめ情報提供した。

- 5 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	外部講師への謝礼金・交通費の捻出が課題となっており、特に離島僻地は負担が大きい。	⑧ その他	「小中学校における人権教育に関する調査」を分析し、分析結果や講師リスト等、学校の人権教育の点検・評価に活用する参考資料として提供する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	①豊かな心を育む教育の充実
			施策の小項目名	○人権・道徳教育の充実及び豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成
主な取組	生徒に対する人権教育（高等学校）		対応する成果指標	人が困っているときは、進んで助けを考えている児童生徒の割合
施策の方向	・人権教育に関する講話、体験活動への支援、道徳教育研究推進校の設定等により人権・道徳教育を充実させるとともに、教職員自らが高い人権意識を持ち教育活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
学校の教育活動全体を通じて人権教育の充実を図るため、指導内容や方法についての情報提供を行うとともに、組織的・計画的な全職員による指導体制づくりの支援を行う。	県,各学校	人権に関する授業実施 (ボランティア活動等を含む)		
		授業実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

学校の教育活動全体を通じて人権教育の充実を図るため、さまざまな情報の提供や研修機会の確保を行った。

(単位：千円)

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

学校の教育活動全体を通じて人権教育の充実を図るため、さまざまな情報の提供や研修機会の確保を継続する。

活動指標名	授業実施率		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	100%	100%	100.0%	順調	各教科等の目標内容との関連を踏まえながら、人権教育の視点を取り入れた授業を計画し、実施する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

学習指導要領に示された内容を中心に人権教育の視点を取り入れた授業が行われ、授業実施率は100%である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
「人権教育における外部講師の活用等取組状況調査」を実施し、学校における人権教育の充実に資する。	学校における人権教育の充実に資するため「人権教育における外部講師の活用等取組状況調査」を実施した。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	人権教育に関して、学校や生徒の実態に応じて、教職員の指導力向上を図る必要がある。	⑧ その他	初任研、経年研等で教職員対象の人権教育研修の充実を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	①豊かな心を育む教育の充実
			施策の小項目名	○平和教育の推進
主な取組	児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育（小学校・中学校）		対応する成果指標	人が困っているときは、進んで助けたいと考えている児童生徒の割合
施策の方向	・ボランティア活動や自然体験活動等の様々な体験を通じて、一人ひとりの違いを認め合い、他人を思いやることのできる豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
学習指導要領に示された内容（歴史教育関連）の着実な実施。教育事務所・市町村教育委員会における教職員研修の実施。小中学校における平和教育の取組。	県、市町村、各学校	学校や地域の状況を踏まえた児童生徒への平和教育		
		各学校における児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育の実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	—				予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—				—	—		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
教職員研修等で平和教育研修を推奨し、研修の機会を確保した。また、各学校に平和教育に関する情報を提供して平和教育の推進を図った。					初任研、経年研等で教職員対象の平和教育研修を推奨することで、研修の機会を確保し、学校には平和教育に関する情報を提供して平和教育の推進を図る。			

活動指標名	各学校における児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育の実施率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		初任研、経年研等で教職員対象の平和教育研修を推奨することで、研修の機会を確保し、各学校においては、平和教育に関する情報を提供し、平和教育の推進を図る。
	—	—	100%	100%	100. 0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
各学校における平和教育月間、旬間等の設定率が94%、慰霊の日に向けた取組は100%と目標を達成している状況にある。 ※「平和教育」に関する取組状況調査より	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
地域の実態に応じながら、子どもの主体性を引き出し、学びに寄り添いコーディネートする教員の指導力の向上を図るため、初任研、経年研等での研修実施や平和教育に役立つ情報を提供する。	・各校の平和教育の取組に関する情報を取りまとめ各学校・関係機関と共有した。 ・初任研及び経年研において、平和教育を必須項目とし、平和教育についての教師の指導力向上を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	戦争体験者（語り部）が高齢となり、外部講師等を招いての平和学習の設定が難しくなっている。 また、児童生徒の発達段階に応じた指導が課題となっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	様々な外部講師に関する情報等の提供や、教職員研修等で平和教育研修を推奨する。児童生徒の発達段階に応じた「平和ノート」等の体系的なプログラムを作成し、発達段階に応じた平和教育の充実を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	①豊かな心を育む教育の充実
			施策の小項目名	○平和教育の推進
主な取組	生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育（高等学校）		対応する成果指標	人が困っているときは、進んで助けたいと考えている児童生徒の割合
施策の方向	・ ボランティア活動や自然体験活動等の様々な体験を通じて、一人ひとりの違いを認め合い、他人を思いやることのできる豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
学習指導要領に示された内容（歴史教育関連）の着実な実施。高等学校における平和教育の取組。	県,各学校	学校や地域の状況を踏まえた生徒への平和教育		
		各学校における生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育の実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	戦後80周年平和教育推進事業				予算事業名	－	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
県単等	その他	7,046	6,484		－	－	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
戦後80年を契機に平和教育フォーラム、平和教育推進リーダー育成研修を実施した。学校の平和教育に関する情報を提供して平和教育の推進を図った。					初任研や経年研等で教職員の平和教育研修を推奨することで、研修の機会を確保し、学校には平和教育に関する情報を提供して平和教育の推進を図る。		

活動指標名	各学校における生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育の実施率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		初任研や経年研等で教職員の平和教育研修を推奨することで、研修の機会を確保し、学校には平和教育に関する情報を提供して平和教育の推進を図る。
	－	－	100%	100%	100.0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
各学校における慰霊の日に向けた取組は100%と目標を達成している状況にある。（「6月23日「慰霊の日」に関する行事等の計画及び実施状況調査」より）	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
地域の実態に応じながら、生徒の主体性を引き出し、学びに寄り添いコーディネートする教員の指導力の向上を図るため、初任研、経年研等での研修実施や平和教育に役立つ情報を提供する。	・各学校の平和教育の取組に関する情報を提供した。 ・初任研、経年研等における教職員研修において、平和教育を位置付け、教師の指導力向上を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	戦争体験者（語り部）が高齢となり、外部講師等を招いての平和学習の設定が難しくなっている。また、児童生徒の発達段階に応じた指導が課題となっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	戦争体験者のみならず、様々な外部講師に関する情報等の提供や、教職員研修等で平和教育研修を推奨し、児童生徒の発達段階に応じた平和教育に資する教職員の指導力の育成等を通し、平和教育の充実を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	②不登校児童生徒への支援体制の強化
			施策の小項目名	○小中学校における不登校児童生徒への支援体制の強化
主な取組	スクールソーシャルワーカーの配置		対応する成果指標	不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合
施策の方向	・個に応じた指導の充実、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の活用、校内自立支援室等の充実を図り、不登校の予兆への対応を含めた初期段階からの支援体制及び家庭、学校等が抱える問題等の解決に組織的・計画的に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置し、問題行動にかかわる児童生徒を取り巻く家庭環境等の改善を図るため福祉機関とのネットワークを活用して援助する。	県	スクールソーシャルワーカーの配置		
		スクールソーシャルワーカー配置人数(内訳)		
		21人	21人 (継続21人)	22人 (新規1人、継続21人、累計22人)
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課		【 098-866-2741 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業（細事業）			予算事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業（細事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
各省計上	直接実施	115,680	124,647	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	132,791
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
スクールソーシャルワーカー（22人）を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行った。				スクールソーシャルワーカー（34人）を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。		

活動指標名	スクールソーシャルワーカー配置 人数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	22人	21人	100.0%	順調	スクールソーシャルワーカー（22人）を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は、スクールソーシャルワーカーを全公立小中学校101校に計画通り配置したことから「順調」と判断。 令和6年度はSSW22名を県内6教育事務所へ配置することにより、支援対象児童1,816名を支援し、内468名は問題が解決、残り1,348名には継続支援を行うことができた。今後も児童生徒のニーズを把握し、関係機関への働き掛けを行う。そして、さらなる支援につなげるために、SSWの増員を図る。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
・市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との情報共有・連携強化に向けた合同研修会を行い、資質向上を図る。 ・スーパーバイザーを活用した研修等を充実させる。	・スーパーバイザーを講師として、市町村配置のスクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との合同研修会を開催し、情報共有・連携強化・資質向上を図ることができた。 ・スーパーバイザーの活用について、担当地区を横断して講師として研修会を実施することで、それぞれの地区の好事例や情報を共有できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	児童生徒を取り巻く環境は、複雑化、多様化しておりその課題に福祉分野から支援できるスクールソーシャルワーカーの資質向上及び学校、関係機関等への理解・啓発に引き続き取り組む必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との情報共有・連携強化を行う。合同で研修会を行い、ワーカーの資質向上を図る。 ・スーパーバイザーを活用した研修を各地区で充実させる。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	②不登校児童生徒への支援体制の強化
			施策の小項目名	○小中学校における不登校児童生徒への支援体制の強化
主な取組	校内自立支援室事業		対応する成果指標	不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合
施策の方向	・個に応じた指導の充実、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の活用、校内自立支援室等の充実を図り、不登校の予兆への対応を含めた初期段階からの支援体制及び家庭、学校等が抱える問題等の解決に組織的・計画的に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
学校内にある空き教室等を活用し、当事業により配置する学習支援員及び教職員が、不登校児童生徒、及び登校できるが教室に入れない児童生徒に対し、多様な学習の機会を確保し、児童生徒の社会的自立を促す。	市町村	公立小中学校における不登校児童生徒や、教室に入れない児童生徒等への校内支援体制を確立するため校内自立支援室を設置		
		支援員を配置した市町村の割合		
		50%	55%	60%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課		【 098-866-2741 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		校内自立支援室事業			予算事業名		校内自立支援室事業		
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度				
					主な財源		実施方法		当初予算額
一括交付金 (ソフト)		委託	225, 819	227, 377	一括交付金 (ソフト)		委託		227, 377
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
校内自立支援員を配置し、支援室を設置。(20市町村54校) 支援員は、支援の対象となる児童生徒に学習支援等を行った。					校内自立支援員を配置し、支援室設置を予定。(21市町村51校) 支援員は、支援の対象となる児童生徒に学習支援等を行う。				

活動指標名		支援員を配置した市町村の割合		R7年度			進捗状況	活動概要
		R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		20市町村54校に支援員を配置し、支援室で不登校児童生徒や教室に入れない児童生徒に対して学習支援等を行った。
実績値		—	—	48. 7%	50%	97. 4%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は20市町村への支援員配置（達成率48.7%）となり、進捗状況は「順調」となっている。また、令和8年度は21市町村への配置を予定。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○不登校対策の3つのポイント（①未然防止、②初期対応、③自立支援）を踏まえて、小中の繋ぎを意識した継続支援の取組を推進する。 ○支援員の資質向上のため、各教育事務所で開催される連絡協議会において好事例の共有等、内容の充実を図る。	○令和7年度においては、学校支援訪問等により、校内自立支援室における支援状況を把握し、助言等を行うことで支援の充実を図った。 ○ICTを活用した学習や課題提出等、好事例の共有を行うことで、支援員の資質向上につながっている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	不登校児童生徒数については、全国と同様に増加傾向にある。	② 連携の強化・改善	不登校対策の3つのポイント（①未然防止、②初期対応、③自立支援）を踏まえて、小中の繋ぎを意識した継続支援の取組を推進する。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	不登校児童生徒は、一人ひとりの状況に応じた支援が必要であり、支援員のさらなる資質向上や支援体制整備に取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	学校支援訪問等により、支援対象児童生徒の個々の状況に応じた支援体制の構築について助言を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	②不登校児童生徒への支援体制の強化
			施策の小項目名	○高等学校における不登校生徒への支援体制の強化
主な取組	就学継続支援員配置事業		対応する成果指標	不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合
施策の方向	・支援を必要とする不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内における支援体制の構築に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
支援を必要とする不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学継続支援員を配置し、校内における支援体制を構築するとともに、福祉等の関係機関による協力体制の構築を図る。	県	不登校や中途退学が懸念される生徒の相談体制の充実を図るために、県立高等学校へ就学継続支援員を派遣		
		就学継続支援員が対応した不登校生徒の登校改善率		
		80%	80%	80%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		就学継続支援員配置事業			予算事業名		就学継続支援員配置事業	
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
一括交付金 (ソフト)		委託	56, 269	55, 644	主な財源		実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)		委託	56, 269	55, 644	一括交付金 (ソフト)		委託	65, 625
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
不登校や中途退学の未然防止のため、53校へ社会福祉士や公認心理師等の就学継続支援員を配置し、就学継続のための支援を実施した。					不登校や中途退学の未然防止のため、59校へ社会福祉士や公認心理師等の就学継続支援員を配置し、就学継続のための支援を実施する。			

活動指標名		就学継続支援員が対応した不登校生徒の登校改善率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値		R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	進捗状況	活動概要
実績値		—	—	83. 2%	80%	100. 0%	順調	不登校等のさまざまな状況を抱える生徒を支援するため、県立高等学校53校へ公認心理師や社会福祉士等の資格をもった就学継続支援員を配置し、家庭訪問等をはじめ関係機関と連携した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
就学継続支援員によるカウンセリング等により、面談を実施した約83%の不登校傾向の生徒に改善がみられた。令和7年度の中途退学率は文科省調査に合わせ10月末公表予定のため、暫定値として令和6年度実績値を反映。計画通り53校に支援員を配置したこと、面談後の改善傾向が約83%となったことから、進捗状況は順調とした。（中期計画において活動指標を「就学継続支援員が対応した不登校生徒の登校改善率」に置換済）	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○令和6年度に引き続き、企画提案審査会の実施時期や年度当初の契約締結に向けた手続きを速やかに行い、支援員の早期配置に努める。 ○配置校の課題に応じた最適な人材を配置することができるよう、県と委託事業者との連携を強化するとともに、支援員の人材定着に向けた取組を検討する。 ○就学継続支援員として福祉職・心理職の有資格者を配置し、事業統括コーディネーターを軸とした支援体制の充実を図る。	○委託事業に係る企画提案審査会を年度前に実施のうえ、年度当初速やかに契約を締結し、支援員を早期に配置できた。 ○事業統括コーディネーターとの調整を適宜行い、支援員配置調整を円滑に進め、支援体制の構築を図った。 ○就学継続支援員として福祉職・心理職の有資格者を配置することにより、生徒本人や家庭状況を把握し、必要に応じて関係機関へ接続できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	事業委託契約のスケジュールに起因し、年度末（3月）から年度当初（4月）にかけて支援の空白期間が生じる懸念があるため、切れ目のない支援体制の構築に向けた契約・運用方法の検討が必要である。	① 執行体制の改善	令和7年度の取組を継続し、企画提案審査会の早期実施および年度当初の契約締結手続きの迅速化を図ることで、新学期（4月当初）からの確実な支援員早期配置を実現する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	配置希望校の多様なニーズに対応するため、特に確保が困難な「北部・離島圏域」における支援員の確保が急務である。複雑化する生徒の課題に対応すべく、支援員の資質向上に向けた研修の充実が必要である。	② 連携の強化・改善	配置校の課題に対応するため、県と委託事業者との連携体制を強化する。併せて、離島・北部地域における支援員の「新規確保」および「定着支援」に向けた取組を継続・強化する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	不登校生徒の増加傾向に伴い、生徒の心理的・環境的变化をいち早く捉え、より迅速に「早期発見・早期対応」を図る体制が強く求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	多様化する不登校課題に対応するため、就学継続支援員として福祉職・心理職の有資格者を重点配置する。さらに、事業統括および支援員コーディネーターを中心とした組織的バックアップ体制の充実を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	○いじめの早期発見・早期解決の推進
主な取組	スクールカウンセラーの配置（小学校・中学校）		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）
施策の方向	・スクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させることで、いじめの早期発見や早期解決を推進するとともに、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の活用や学校・家庭・地域がいじめ対策について協議する場を設けること等により、社会総がかりで総合的かつ効果的ないじめ問題の対策に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期の発見及び対応のためのスクールカウンセラー等を学校に配置して、子供達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る。	県	公立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置		
		公立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課		【 098-866-2741 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		スクールカウンセラー配置事業（細事業）			予算事業名		スクールカウンセラー配置事業（細事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
						主な財源	実施方法	
各省計上	直接実施	159, 996	169, 495		各省計上	直接実施	176, 482	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
○R7年度：スクールカウンセラー（107人）を全公立小中学校（399校）に配置し、児童生徒及び保護者や教職員へ支援を行う。					○R8年度：スクールカウンセラー（114人）を全公立小中学校（399校）に配置し、児童生徒及び保護者や教職員へ支援を行う。			

活動指標名	公立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校（399校）に配置して、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。
	—	—	100%	100%	100. 0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は、スクールカウンセラー等を全公立小中学校399校に計画通り配置したことから「順調」と判断。 令和6年度の相談実績は、児童生徒8,098人（28,658件）、保護者・教職員6,942人（28,491件）となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○相談件数が多くなっていることから、スクールカウンセラー等の配置時間増を図るとともに、スクールソーシャルワーカーや関係機関との連携を促していく。	○協議会等において、各機関との連携を図るよう周知を行った。 ○カウンセリングを通して支援が必要な児童・家庭を把握し、スクールソーシャルワーカーや関係機関につなぐことで、支援につなげることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	相談件数の増加や相談内容の複雑化により、スクールカウンセラー配置時間数増加および資質向上の必要性があると考ええる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	相談件数の増加や相談内容の複雑化により、スクールカウンセラー配置時間数増加および資質向上を図る必要があることから、研修やスーパーバイズへの積極的な参加を促す周知等を各教育事務所と連携して行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	○いじめの早期発見・早期解決の推進
主な取組	スクールカウンセラーの配置（高等学校）		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）
施策の方向	・スクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させることで、いじめの早期発見や早期解決を推進するとともに、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の活用や学校・家庭・地域がいじめ対策について協議する場を設けること等により、社会総がかりで総合的かつ効果的ないじめ問題の対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
生徒の不登校およびいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見および解決を図るため、スクールカウンセラー等を県立高校へ配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。	県	県立高等学校へのスクールカウンセラー配置		
		県立高等学校へのスクールカウンセラー配置率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				-

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スクールカウンセラー配置事業（県立）			予算事業名	スクールカウンセラー配置事業（県立）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	
各省計上	直接実施	36,492	37,231	各省計上	直接実施	37,960
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
全県立高校（59校）へスクールカウンセラーを配置し、不登校やいじめ等の問題行動等に対し早期発見・早期支援を行った。				全県立高校（59校）へスクールカウンセラーを配置し、不登校やいじめ等の問題行動等に対し早期発見・早期支援を行う。		

活動指標名	県立高等学校へのスクールカウンセラー配置率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	100%	100%	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果						
スクールカウンセラー等を全県立高校に配置し、生徒相談件数5,863回、保護者・教職員相談件数3,058回となり、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援により、生徒の不登校およびいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見および解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。						

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有等の必須化等、教職員とスクールカウンセラーの連携を図る。 ○学校の実情と要望に応じ、スクールカウンセラーの追加要請についても対応できるよう、適正な配置計画を立てて遂行する。	○令和7年度スクールカウンセラー等が行った校内研修や生徒支援のための会議への参加は延べ604回、参加延べ人数8,303人となった。 ○学校の状況に応じてスクールカウンセラー派遣ができるよう配置計画を立て、公認心理師の緊急支援を15件実施し、支援体制の強化を図ることができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	欠席の長期化は不登校の固定化に繋がる懸念がある。また生徒の相談内容も多様化していることから、不登校の未然防止・早期対応に向けて相談初期段階における状況に応じた的確なアプローチが必要である。	② 連携の強化・改善	生徒の多様な課題に対応するため、SCを講師とした校内研修の実施や、支援情報共有のあり方など共通認識化を進め、教職員とSCとの組織的な連携・協働体制を強化する。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	新型コロナウイルスを契機とした生活環境等の変化により、不登校生徒数の増加傾向が継続している。学校の負担も増大しており、一層の早期発見・早期対応に向けた機動的な体制構築が強く求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	各学校の課題や要望に柔軟に対応するため、SCの「追加配置」や「緊急派遣」の要請に対して迅速に対応できる予備的・弾力的な配置計画を策定し、適正に執行する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	○総合的ないじめ対策の実施
主な取組	スクールロイヤーの活用（高等学校）		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）
施策の方向	・児童生徒が自他を尊重し、いじめ等の防止や命の大切さについて実感できる人権教育に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
県立学校法律相談・研修活用事業（スクールロイヤー制度）を利用し、学校におけるトラブルの解消やいじめ防止等の対策を積極的に推進するため、弁護士をスクールロイヤーとして任命し、知見に基づいた法律助言や研修等を行う。	県	スクールロイヤーの配置		
		配置人数（内訳）		
		8名	8名（継続8名）	8名（継続8名）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	県立学校法律相談・研修活用事業（スクールロイヤー制度）				予算事業名	県立学校法律相談・研修活用事業（スクールロイヤー制度）の	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
県単等	委託	2,039	2,409		県単等	委託	2,409
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
県内6地区に弁護士8名を配置し、相談、研修、講話にあたった。					県内6地区に弁護士8名を配置し、相談、研修、講話にあたる。		

活動指標名	配置人数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内6地区に弁護士8名を配置し、各学校からの要請に、法的側面からのアドバイスや研修等を実施した。いじめ重大事態や自死等が発生した場合の第三者調査をする。
	—	—	8名	8名	100.0%		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内6地区に弁護士8名を配置し、各学校からの法律相談や研修会等に対応してきた。いじめの防止や早期発見、早期解決につながられた。また、いじめ以外のトラブルについても早期解決に資した。スクールロイヤー連絡協議会の開催により、活用方法について研究を深めることができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 職員間の情報共有や連携の強化を図るほか、スクールロイヤーを活用した初期対応や事後対応の研修の実施。 ○ 各地区担当のスクールロイヤーの配置人数の増や、ほかの地区担当が別の地区の対応も可能か検証する。	①20校で39件の法律相談に対し、各地区の担当弁護士に依頼し、迅速に対応できた。また、12校に13件の研修・講演等を行い、生徒の意識の高揚と職員のスキルアップを図るための研修を実施できた。 ②県内の6地区に8名のスクールロイヤーを配置できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	問題行動やトラブルへの初期対応を間違えると問題が長期化する恐れもあり、初期段階での適切な対応に留意する。また継続案件に関しても、適宜スクールロイヤーの見解を伺う等、より活用の幅を広げる。	① 執行体制の改善	職員間の情報共有や連携の強化を図るほか、スクールロイヤーを活用した初期対応や事後対応に関する研修を実施し、法的分野からの視野を参考に、生徒・保護者対応に活かす。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	いじめ認知件数の増加や学校に対する要望等が増えてきており、迅速な対応が求められる。さらに生徒間トラブルも増加傾向にあり、的確な対応も求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	各地区担当のスクールロイヤーの配置人数の増員が可能か検証する。また、担当した事案の共有や、今後の資料として活用するために、各事案をデータベース化していく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	○総合的ないじめ対策の実施
主な取組	いじめに特化した校内研修の実施		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）
施策の方向	・児童生徒が自他を尊重し、いじめ等の防止や命の大切さについて実感できる人権教育に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
すべての教職員の共通理解を図るため、地区行政説明（全県主事研、地区校長会）、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、いじめに特化した「校内研修」を実施するよう指導と助言をする。	県、市町村、各学校	校内研修資料の提供及び研修の実施による支援		
		いじめに特化した校内研修の実施率		
		75%	80%	85%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

4 月の地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明でいじめについて指導と助言をした。

(単位：千円)

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

4 月の地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明でいじめについて指導と助言をする。

活動指標名

いじめに特化した校内研修の実施率

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

74. 9%

75%

100. 0%

順調

4 月に行われた、地区行政説明（全県主事研、地区校長会）や県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、いじめに特化した校内研修の実施について依頼をした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

達成割合は100%と順調である。
4 月の行政説明や連絡協議会等を通して、いじめの未然防止教育及び法の定義の共通理解を図った結果と考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

いじめの未然防止教育および、法の定義の共通理解が図れるよう行政説明、連絡協議会等での内容充実を図ることで、各学校における「いじめに特化した校内研修」の実施につなげる。

いじめの未然防止教育および、法の定義の共通理解が図れるよう行政説明、連絡協議会等での内容充実を図ることで、「いじめに特化した校内研修」の実施率の向上につながった。

- 35 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	小さいいじめも早期発見・早期対応が必要であるため、教職員の共通理解が必要である。	② 連携の強化・改善	引き続き、いじめの未然防止教育および、法の定義の共通理解が図れるよう行政説明、連絡協議会等での内容充実を図る

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	○総合的ないじめ対策の実施
主な取組	「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）
施策の方向	・児童生徒が自他を尊重し、いじめ等の防止や命の大切さについて実感できる人権教育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
いじめに適切に対応できる学校指導体制の整備および取組の点検・充実を図り、効果的な活用と見直し改善が必要である。 全県主事研や地区校長会、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明の場において「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善を行うよう指導と助言をする。	県,市町村,各学校	点検見直しチェック資料の提供、支援研修の実施		
		「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施率		
		90%	92%	94%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課		【 098-866-2741 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		—			予算事業名		—		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
—	—				—	—			
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
4月の地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善するよう指導助言をした。					4月の地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善するよう指導助言をする。				

活動指標名	「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施率		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	84.7%	90%	94.1%	順調	4月の地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等で「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善について依頼をした。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
達成割合が94.1%、進捗状況はおおむね順調である。地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等で繰り返し指導と助言をしたことで「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善が進んでいると考えられる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
行政説明や連絡協議会等において、「各学校の実態に合わせた内容になっているか」「形骸化していないか」「機能しているのか」等の確認を促し、内容の充実を図る。	行政説明や連絡協議会等において、「各学校の実態に合わせた内容になっているか」「形骸化していないか」「機能しているのか」等の確認を促し、内容の充実を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	各学校の「いじめ防止基本方針」や「学校いじめ対策組織」について、形骸化していないか、機能しているか検証・見直しが必要である。	② 連携の強化・改善	行政説明や連絡協議会等において、「各学校の実態に合わせた内容になっているか」「形骸化していないか」「機能しているのか」等の確認を促し、内容の充実を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○学校における体力向上の取組
主な取組	体育指導者の資質向上		対応する成果指標	新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）
施策の方向	・体育指導者の資質向上に資する研修会の実施、各学校への体育実技指導者の派遣、小学校体育科指導コーディネーターや小学校体育専科の配置のほか、研究指定校の設定など、学校における体力向上等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
体育指導者の資質向上に係る研修会を行うことにより学習指導の改善・充実を図る。	県	体育指導者の資質向上に係る研修会の実施		
		研修会の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	小学校体育実技指導者講習会			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	直接実施	157	163	
令和7年度活動内容				
・ 令和7年7月30日：幼稚園・小学校運動実技指導者講習会 71名参加 ・ 令和7年7月31日：小学校体育実技指導者講習会 51名参加				

(単位：千円)

予算事業名	小学校体育実技指導者講習会		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	238	
令和8年度活動計画			
・ 令和8年7月29日：幼稚園・小学校運動実技指導者講習会 ・ 令和8年7月30日：小学校体育実技指導者講習会			

活動指標名	研修会の実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	2回	2回	100.0%	順調	大学教授を招き、運動が苦手な子に焦点を当てた幼・小教員向け研修を開催。系統的な授業づくりや指導改善の情報を提示し、どの幼児・児童も楽しく学べる実技指導による講習会を提供する。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・運動の苦手な児童も主体的に取り組める場の設定の工夫により、新体力テストにおいても前年度よりも体力合計点数が増加している。 ・夏期実技指導者講習会で学んだことを各学校で伝達講習を行い、教師の指導力向上につなげている。 ・目標通り講習会を年2回開催したため、順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
・各地区の体育主任研修会において夏期実技指導者講習会の内容を周知し、行内研修等で伝達講習会を行う。 ・体育コーディネーター・体育専科配置校の公開授業研修会で夏期実技指導者講習会で習得した内容を、授業を通して周知していく。 ・体育専科配置校等の模範となる授業実践を保健体育課ポータルを通して紹介する。 ・体育を校内研修としている学校に夏期実技指導者講習会への参加を促す。	・夏期実技指導者講習会で習得した内容・効果的な指導を体育主任研修会で共有した。また、体育専科配置校の公開授業や毎月発行している体育通信「Taiku It Easy」を保健体育課ポータルで紹介している。 ・全国体力・運動能力、運動習慣調査において小5男、中2男子が全国平均を上回った。 ・小5女、中2女も前年度に比べ体力合計点数が増加している。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	・引き続き授業改善につながる実践事例を周知していく。 ・特に系統的な指導を周知していく。	⑤ 情報発信等の強化・改善	・体育専科校の授業実践をポータルサイトで発信し、系統的な指導改善のイメージを共有する。 ・地区体育コーディネーターや専科教員を通じて、校内研修で体育を行う学校へ各種講習会への参加を促す。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○学校における体力向上の取組
主な取組	体力づくり推進事業		対応する成果指標	新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）
施策の方向	・ 体育指導者の資質向上に資する研修会の実施、各学校への体育実技指導者の派遣、小学校体育科指導コーディネーターや小学校体育専科の配置のほか、研究指定校の設定など、学校における体力向上等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
児童生徒の体力向上等の実現を目指し、体育指導者の資質能力の向上を図るため、体育実技指導者を派遣し学習指導の改善・充実を図る。	県	水泳授業への実技指導協力者の派遣		
		実技指導者の派遣人数（累計）		
		36人	36人（72人）	36人（108人）
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

学校体育実技指導協力者派遣事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

1,276

1,291

令和7年度活動内容

・ 県内6地区に水泳実技指導者を派遣（5月～10月）した。

予算事業名

学校体育実技指導協力者派遣事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

1,466

令和8年度活動計画

・ 県内6地区に水泳実技指導者を派遣（5月～10月）する。

活動指標名

実技指導者の派遣人数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

—

—

29人

36人

80.6%

概ね順調

令和7年度は5月～10月の間に、水泳授業への実技指導を29名派遣し、体育授業および学習指導の充実を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は5月～10月の間に、水泳授業への実技指導者を29名派遣し、体育授業および学習指導の充実を図った。なお、年度当初で実技指導協力者が確保できなかった地区もあり例年より協力者の人数が減った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

近隣校を指導してくれる協力者が中頭地区や離島校で数名いる。本島内においても近隣校を指導してくれる人材を他の地区でも確保していきたい。
地域のスイミングスクール等への周知し人材確保していきたい。

中頭地区や離島校において近隣の学校を指導してくれる人材を確保できた。

- 44 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	水泳実技指導者の派遣を希望する学校数に対して、指導者が足りてない。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	離島校には近隣校を指導できる協力者が数名いるため、今後は本島内においても、近隣校を指導できる人材や地域の関係機関などから人材を確保できるよう、協議や調整を行っていきたい。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○学校における体力向上の取組
主な取組	学校体育団体活動費補助		対応する成果指標	新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）
施策の方向	・体育指導者の資質向上に資する研修会の実施、各学校への体育実技指導者の派遣、小学校体育科指導コーディネーターや小学校体育専科の配置のほか、研究指定校の設定など、学校における体力向上等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	県,関係団体	学校体育関係団体(県中体連、県高体連、県特体連)への補助金の交付		
		全国高校総体上位入賞者・チーム数(累計)		
		個人16、団体4	個人16、団体4 (個人32、団体8)	個人16、団体4 (個人48、団体12)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		学校体育団体補助事業			予算事業名		学校体育団体補助事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
						主な財源	実施方法		当初予算額
県単等	補助	53,956	66,758		県単等	補助	120,500		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
学校体育団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実を図り、健康保持増進・競技力向上のため、強化指定校を26校指定した。					学校体育団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実を図り、健康保持増進・競技力向上のため、強化指定校を27校指定する。				

活動指標名	全国高校総体上位入賞者・チーム数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	23	個人16	100.0%		
活動指標名	全国高校総体上位入賞者・チーム数（累計）		R7年度			概ね順調	
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	3	団体 4	75.0%		

学校体育関係団体（県高体連）へ補助金を交付し、競技力の向上を図り、強化指定校として26校を指定した結果、個人23人、3団体の上位入賞者を輩出できた。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県高等学校体育連盟が加盟している31競技すべてにおいて、県内の各高等学校が参加しており、競技力の向上が図られている。 令和7年度の全国高校総体では、団体で2位を含む3校、個人では1位を含む23名の上位入賞を輩出できた。 部顧問の転勤等による継続的な指導ができなかった事や大会の組み合わせ等のさまざまな要因により、目標達成にいたっていない。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
・競技力向上には、指導者の工夫改善が求められ、その役割が大きいことから、教職員が安定的に指導・活動できる環境整備を検討する。 ・競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援する。 ・競技団体および中・高体連と連携した少年種別の強化支援を行う。	・強化指定校を26校指定し各競技の強化に取り組んだ。 ・全国大会での上位入賞校・選手の輩出には選手の育成が必須である為、各競技団体のとの連携により、合同練習、強化合宿等に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	できるだけ短時間に合理的かつ効率的・効果的な活動が行えるよう、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、連携して取り組む必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	競技力向上には、指導者の工夫改善が求められ、その役割が大きいことから、教職員が安定的に指導・活動できる環境整備を検討する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援する。 競技団体および中・高体連と連携した少年種別の強化支援を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○運動部活動の適正化に向けた取組
主な取組	部活動指導員配置事業		対応する成果指標	新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）
施策の方向	・部活動指導員を派遣するなど、運動部活動の適正化及び競技力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
公立中学・高等学校の運動部活動に対して、地域の人材を部活動指導員として配置支援し、学校・家庭・地域との連携により運動部活動の活性化を図る。また、研修会の実施により、運動部活動指導員の資質向上および運動部活動の適正化を図る。	県	部活動指導員の資質向上に係る研修会の実施		
		研修会の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

部活動指導員配置事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

補助

50, 248

64, 039

令和7年度活動内容

市町村立中学校163名、県立高校47名の部活動指導員の配置。指導者の資質向上を図る研修会を年2回実施した。

予算事業名

部活動指導員配置事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

84, 310

令和8年度活動計画

市町村立中学校232名、県立中・高校50名の部活動指導員を配置予定。指導者の資質向上を図る研修会を年2回実施する。

活動指標名

研修会の実施回数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

2回

2 回

100. 0%

順調

部活動指導員を市町村立中学校に163名、県立高校に47名派遣し、部活動指導教員の負担軽減や部活動の適正化・活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を年2回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

指導者の指導力向上の研修において、コーチングおよび科学的根拠に基づいた指導の必要性等の理解が深まり、運動部活動での指導のガイドラインの周知ができた。また、派遣校においては専門的な指導および学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化・活性化等の指導する。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 部活動指導員の配置拡充のために、関係団体と情報共有し人材の確保に努める。

○ 運動部活動指導者の指導力向上をねらいとした研修会の充実を通して、健全で充実した適切な部活動が実現されるように取り組んでいく。

○ 部活動の指導体制の充実を図るために、部活動指導員を派遣し、その効果について引き続き検証する。

・ 中学校および高等学校の運動部活動に、部活動指導員210名を派遣するとともに、運動部活動指導者の指導力向上のための研修会を行った。

・ 各学校に対して望ましい運動部活動の在り方や適正化、並びに柔軟な運動部活動の運営等を確立するよう文書で通知した。

・ 部活動指導員派遣事業の効果については、令和7年度の年間実績報告書および事後アンケートの結果から、顧問の負担軽減が図られていることが分かった。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	学校が早期に人材を活用できるよう、4月上旬に募集し、5月には配置を決定できる体制で推進している。しかし、学校にとって外部人材の確保が依然として大きな課題となっている。	① 執行体制の改善	運動部活動指導員の配置に向け、スポーツ団体や大学などの連携について学校側と情報共有を活性化し、人材の確保に関する支援を検討する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	各学校において、「部活動の在り方に関する方針」の周知と研修会の充実を通じて、望ましい部活動の在り方の浸透を引き続き図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	実施する研修においては、参加者の意識変化や実践状況の改善を重ねる体制づくりが重要であり、講師選定や内容の構成など、充実した企画内容を検討する必要がある。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	運動部活動は安全で質の高い指導や学業との両立支援など、健全な部活動運営への関心が強い。人材確保が課題となる中、行政、学校と地域が連携して地域スポーツの活性化を図ることが重要。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	部活動の指導体制の充実を図るため、人材確保の課題解決に向けた検討を行うとともに、運動部活動指導員の配置拡充に向けた関係機関との調整を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○運動部活動の適正化に向けた取組
主な取組	体育実技指導者の派遣		対応する成果指標	新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）
施策の方向	・部活動指導員を派遣するなど、運動部活動の適正化及び競技力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
公立中学・高等学校の運動部活動に地域人材を部活動指導員として配置支援し、学校・家庭・地域との連携により運動部活動の活性化を図る。	県	公立中学校・高等学校の運動部活動に、地域人材を活用した外部指導者の派遣		
		体育実技指導者の派遣人数（累計）		
		146人	156人（302人）	166人（468人）
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		部活動指導員配置事業			予算事業名		部活動指導員配置事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	50, 248	64, 039		県単等	補助	84, 310	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
市町村立中学校163名、県立高校47名の部活動指導員の配置。指導者の資質向上を図る研修会を年2回実施した。					市町村立中学校232名、県立中・高校50名の部活動指導員を配置予定。指導者の資質向上を図る研修会を年2回実施する。			

活動指標名	体育実技指導者の派遣人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	210人	146人	100. 0%	順調	部活動指導員を市町村立中学校に163名、県立高校に47名派遣し、部活動指導教員の負担軽減や、部活動の適正化および活性化を図った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
部活動指導員を市町村立中学校に163名、県立高校に47名派遣したことにより、部活動指導教員の負担軽減ができた。また、派遣校においては、専門的な指導および学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化・活性化等の指導した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
○ 部活動指導員の配置の拡充のために、予算の確保に努めるとともに、国へ予算の拡充を要望していく。 ○ 運動部活動指導者の指導力向上をねらいとした研修会の充実を通して、健全で充実した適切な部活動が実現されるよう取り組んでいく。 ○ 教員の長時間労働の改善と専門外の顧問教員の負担軽減を図る為、部活動指導員を派遣し、その効果について引き続き検証する。				・ 中学校および高等学校の運動部活動に、部活動指導員210名を派遣するとともに、運動部活動指導者の指導力向上のための研修会を行った。 ・ 各学校に対して望ましい運動部活動の在り方や適正化、並びに柔軟な運動部活動の運営等を確立するよう文書で通知した。 ・ 部活動指導員派遣事業の効果については、令和7年度の年間実績報告書および事後アンケートの結果から、顧問の負担軽減が図られていることが分かった。			

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	学校が早期に人材を活用できるよう、4月上旬に募集を行い、5月には配置を決定できる体制で推進している。しかし、学校にとって外部人材の確保が依然として大きな課題となっている。	① 執行体制の改善	運動部活動指導員の配置に向け、スポーツ団体や大学などの連携について学校側と情報共有を活性化し、人材の確保に関する支援を検討する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	各学校において、「部活動の在り方に関する方針」の周知と研修会の充実を通じて、望ましい部活動の在り方の浸透を引き続き図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	実施する研修においては、参加者の意識変化や実践状況の改善を重ねる体制づくりが重要であり、講師選定や内容の構成など、充実した企画内容を検討する必要がある。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	運動部活動は安全で質の高い指導や学業との両立支援など、健全な部活動運営への関心が強い。人材確保が課題となる中、行政、学校と地域が連携して地域スポーツの活性化を図ることが重要。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	部活動の指導体制の充実を図るため、人材確保の課題解決に向けた検討を行うとともに、運動部活動指導員の配置拡充に向けた関係機関との調整を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○運動に親しむ環境づくり
主な取組	武道・ダンス指導推進事業		対応する成果指標	新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）
施策の方向	・水泳・武道・ダンスの授業に対する、地域における実技指導者の派遣や指導者の養成など運動に親しむ環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
学校体育における武道・ダンス実技指導の充実および指導者の資質向上を図るため、公立学校の職員および県費職員以外の者で、より専門的な実技指導力をもった武道・ダンス実技指導者を学校体育実技指導協力者として選任し、中学校・高等学校へ計画的に派遣する。	県	中学校及び高等学校における武道・ダンス指導者の養成 武道・ダンス授業への実技指導協力者の派遣		
		実技指導協力者の派遣人数（累計）		
		15人	15人（30人）	15人（45人）
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	学校体育（武道・ダンス）実技指導協力者派遣事業				予算事業名	学校体育（武道・ダンス）実技指導協力者派遣事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	2,041	1,816		県単等	直接実施	2,314
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
学校体育（武道・ダンス）実技指導協力者を中学校へ6校延べ7人、高校へ9校延べ10人を派遣した。					学校体育（武道・ダンス）実技指導協力者を中学校へ8校延べ8人、高校へ8校延べ8人を派遣する予定である。		

活動指標名	実技指導協力者の派遣人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		学校体育(武道・ダンス)実技指導協力者派遣事業として実施し、「空手道」「ダンス」の実技指導協力者17人を、令和7年6月～令和8年2月末にかけて派遣した。
	—	—	17人	15人	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
全県で15校(15名)程度の募集としていたが、申込が募集人員を超えたため、予算の範囲内で調整し、中学校6校延べ7人、高校9校延べ10人を選定し、全県で15校(17名)を派遣した。生徒はより専門性の高い授業を受けることができ、教員も指導実践について学ぶことができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 生徒がより専門性の高い授業を受けることができ、また、教師の指導力向上につながるよう、本事業の取組を継続する。 ○ 継続して、本事業の取組を研修会等で周知し、新規の申込学校が増えるよう取り組む。	多くの希望校に学校体育実技指導協力者を派遣できるよう、予算の範囲内で調整を行った。申込時点では17校であったが、中学校2校から辞退の連絡があり、最終的に15校となった。複数人の派遣を希望する学校については、実技指導協力者の優先順位を付けてもらい、全ての学校に対して、1校につき1人以上の実技指導協力者を派遣することができた。専門性の高い授業を受講したことにより、生徒の達成感や充実感が高まったことや、教師の指導力向上につながったことなどの感想が多く見受けられた。 令和7年度は新規申込が中学校1校と高等学校3校であった。今後も本事業の取組を研修会等で周知し、新規申込校の増加に努める。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	本事業は、申込が募集人員を超える需要の高い事業となっている。	⑧ その他	生徒がより専門性の高い授業を受けることができるようにするとともに、教師の指導力向上につなげるため、本事業の取組を継続する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	過去に本事業を活用したことのある学校の申し込みが多く、新規の申し込みが少ない。	⑧ その他	引き続き、本事業の取組を研修会等で周知し、新規の学校が増えるよう取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	⑤健康教育・安全教育の推進
			施策の小項目名	○食育の推進
主な取組	食育の推進		対応する成果指標	小5、中2の肥満傾向児の出現率
施策の方向	・学校給食指導者、栄養教諭等に対する研修会等の実施や食育推進モデル校の指定に加え、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係団体と連携・協働した食育に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
学校給食指導者、栄養教諭等に対する研修会等の実施に加え、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係機関と連携・協働した食育を推進する。	県	食育担当教諭等を対象とした研修等の実施、学校給食指導の実施		
		研修等開催数(累計)		
		19回	19回(38回)	19回(57回)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		学校給食研修事業費			予算事業名		学校給食研修事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	770	910		県単等	直接実施	1,632	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
給食・食育担当教諭や栄養教諭等に対する研修会を年間19回実施し、家庭や関係機関と連携・協働した食育を推進した。					栄養教諭等に対する研修会等や食育推進モデル校の指定を通して校内における食に関する指導の充実や家庭・関係機関と連携・協働した食育の推進を図る。			

活動指標名	研修等開催数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		年間19回の研修会等において、学校給食の充実や教育活動全体を通じた食育の充実を図ることの重要性を伝達する。
	—	—	19回	19回	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
栄養教諭や学校給食・食育担当教諭等を対象とした研修会等を年間20回実施した。研修会では、協議やワークショップ形式を導入し、食に関する指導の実践例や校内推進体制の共有を図った。併せて、オンデマンド動画を作成・配信することで、受講機会の確保に努めた。これらの取組により、各学校における食育推進の具体的な方策について理解が深まり、教員の資質向上につながったことから順調とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
研修会参加者のニーズに応じた研修内容とするとともに、協議・ワークショップを取り入れたり、オンデマンド動画を作成・発信したりする等、実施方法の工夫・改善を通して食育のさらなる推進を図る。	栄養教諭等による実践事例発表を通して具体的な指導イメージの共有を図るとともに、食に関する全体計画の作成手順や衛生管理等に係るオンデマンド動画を制作・配信し、受講機会の拡充に努めた。また、事前アンケートの結果に基づき協議題を設定するなど、参加者のニーズを反映した研修プログラムの構築を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	研修会参加者から、課題解決に向けた対応等の取組事例の共有や、協議時間の充実等についての要望があった。研修会においては、参加者のニーズに応じた内容・運営となるよう、改善を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	研修会参加者のニーズに応じた研修内容とするとともに、課題解決に向けた対応等の取組事例の共有や協議内容の充実を図るなど、内容・実施方法の工夫・改善を通して食育のさらなる推進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	⑤健康教育・安全教育の推進
			施策の小項目名	○食育の推進
主な取組	学校給食費無償化支援事業（仮称）		対応する成果指標	小5、中2の肥満傾向児の出現率
施策の方向	・学校給食指導者、栄養教諭等に対する研修会等の実施や食育推進モデル校の指定に加え、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係団体と連携・協働した食育に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
全市町村に対し、中学生の学校給食費の2分の1相当額を補助し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	県,市町村	学校給食費無償化支援事業（仮称）を実施する市町村への支援		
		学校給食費支援実施市町村数（内訳）		
		41市町村	41市町村（継続41市町村）	41市町村（継続41市町村）
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄県学校給食費無償化支援事業			予算事業名		沖縄県学校給食費無償化支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	0	1,181,586		各省計上	補助	6,733,686	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
市町村立中学校に対して、中学生の学校給食費の2分の1相当額を補助することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。					全市町村に、小学生の給食費を国の交付金を活用し補助するとともに、中学生の給食費の2分の1相当額を補助し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。			

活動指標名	学校給食費支援実施市町村数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に、令和7年4月から、市町村立中学校の学校給食費の2分の1相当額を補助する。
	—	—	41市町村	41市町村	100.0%	順調	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
県内全ての41市町村に対して、市町村立中学校の生徒の給食費の2分の1相当額を補助し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができたことから順調としている。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度 of 取組改善案				反映状況			
・ 全ての市町村が、県の補助事業を円滑に実施できるよう、市町村との連携を図る。 ・ 令和7年2月の自由民主党、公明党、日本維新の会の三党合意において、給食費無償化について、小学校を念頭に、令和8年度に実現する旨、盛り込まれたことから、国の動向を踏まえ、今後の拡充を検討する。 ・ 学校給食の提供を受けていない生徒への補助の取扱いを検討する。				・ 令和7年4月に手続きやスケジュールについての市町村担当者説明会を実施した。 ・ 国において、令和8年度から給食費負担軽減交付金が創設され、小学生の学校給食費の抜本的な負担軽減を実施することとなり、県の方針を検討した。 ・ 市町村立小・中学校において、学校給食の提供を受けていない児童生徒の実態を把握するための調査の上、支援の在り方について、市町村との意見交換会等を実施し、意見・要望を収集した。			

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	令和7年度から学校給食無償化支援事業を実施し、概ね計画に沿って、全ての市町村への補助を実施した。中学生における非喫食者の取扱いを整理する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	中学生における非喫食者の支援について、取扱いを検討する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	令和8年度から、中学生への補助に加え、小学生の給食費についても、国の給食費負担軽減交付金を活用し、基準額の月額5,200円を補助することとした。	⑥ 変化に対応した取組の改善	国の「給食費負担軽減交付金」を、中学生まで拡大するよう国に要望していく。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	物価高騰により、市町村においては、学校給食費を値上げせざる得ない状況となった場合、県の当初予算では補助金不足となることが見込まれる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	当初予算では補助金の不足が見込まれる場合は、所要の額を確保できるよう増額補正に取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	⑤健康教育・安全教育の推進
			施策の小項目名	○健康教育の推進
主な取組	健康教育研修		対応する成果指標	小5、中2の肥満傾向児の出現率
施策の方向	・養護教諭の資質向上に向けた研修会の実施や薬物乱用防止教育、歯みがき指導など、健康教育の推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内の養護教諭等が、学校において児童生徒の心身の健康に関するさまざまな課題に対応し、資質向上を図ることができるよう研修会を実施する。	県	養護教諭の資質向上に向けた研修等の実施		
		県研修会の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 健康教育研修事業費					健康教育研修事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	2,646	2,318		県単等	補助	2,745
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
沖縄県養護教諭研修会（オンライン型、ハイブリット型）を年2回開催した。また、養護教諭研修（初任者、5年経験者、10年経験者）を実施した。					沖縄県養護教諭研修を年2回開催する。経験に応じた養護教諭研修を実施し、健康課題を解決できる学校保健実践力を身につけ養護教諭の資質向上を図る。		
活動指標名	県研修会の実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		第1回及び第2回沖縄県養護教諭研修会は約500名の参加があった。研修後は9割以上が良い、大変良いと高評価だった。養護教諭研修（初任者・5年経験者・10年経験者）では、教育センターと連携して実施した。
	—	—	2回	2回	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
年2回沖縄県養護教諭研修を実施した。第1回目をオンライン型研修、第2回目は参集とオンラインを選択するハイブリット型研修として実施した。講義は、本県の課題や受講者の要望等を踏まえた内容とし、「保健教育」「保健組織活動」「心の健康」「救急処置」「生活習慣」等にした。受講者の事後アンケートでは、全ての講義において9割以上が良い・大変良いと高評価だった。研修目的が達成されたことから順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
養護教諭が健康課題に適切に対応できるよう、県内外から講師を招聘し、研修内容の充実に努める。養護教諭研修（初任者、5年経験者、10年経験者）については、本県の育成指標に基づいた研修を実施する。	これまで講義内容は保健管理面を中心としていたが、健康課題の解決に資するため、保健教育に関する内容や、学校全体での取組を推進するための組織的活動に関する内容を取り入れた。また、学校現場で直面している心の健康や救急処置に関する内容についても講義を実施し、専門的知識の習得及び関係機関との連携に関する理解の深化を図った。受講者からは、「明日から学校現場で活用できる内容であった」「児童生徒への声かけの在り方を見直したい」「全職員に共有したい」といった感想が寄せられた。養護教諭研修（初任者、5年経験者、10年経験者）では、教育センターと連携し、キャリアステージに応じた研修が実践できた。以上のことから、県内養護教諭の実践的指導力を高めることにつながった。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	オンライン研修への肯定的な意見が多い一方で、保健室来室対応があり、集中して研修を受けることができなかった等の困り感を抱えた養護教諭もいた。	② 連携の強化・改善	オンラインでの研修を実施する際は、養護教諭が研修に専念できるような配慮を、引き続き管理職へ求めていく。全職員の理解が得られるように依頼していく必要がある。
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	研修日と同日に、定期健康診断が行われている市町村立の学校もあった。	⑦ 取組の時期・対象の改善	研修会の日程が定期健康診断と重ならないように、各市町村教育委員会と連絡調整を行う必要がある。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	⑤健康教育・安全教育の推進
			施策の小項目名	○健康教育の推進
主な取組	薬物乱用防止教育の資質向上		対応する成果指標	小5、中2の肥満傾向児の出現率
施策の方向	・養護教諭の資質向上に向けた研修会の実施や薬物乱用防止教育、歯みがき指導など、健康教育の推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
若年者の薬物乱用問題は、社会的にも大きな問題となっていることから、薬物乱用御防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修や専門家による薬物乱用防止教室を開催する。	県	担当教諭の資質向上に向けた研修の実施		
		研修会開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	—				予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施				—	—		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
保健主事や保健体育科教諭等を対象とした研修会を開催し、教職員の資質・向上を図った。併せて、薬物乱用防止教育の指導徹底について通知した。					保健体育課教諭、保健主事等向けの研修会を開催し、指導力向上を図る。また、薬物乱用防止教育の指導徹底について通知する。			

活動指標名	研修会開催数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		順調
	—	—	1回（4回）	1回	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度県立学校保健主事研修会では93名の参加、令和7年度地区別学校保健教育研修会では288名の参加があった。講師らの専門的知識や詳細な資料の提示、実践発表等により、薬物乱用防止教育の重要性を再認識し、取り組みの推進を図った。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○・教科の授業だけでなく、教育活動全体を通じて、適切な意思決定及び行動選択等、自分の一生を大切にできる自己肯定感を高める取組が必要である。□ ○・警察及び税関職員、学校薬剤師、学校医、民間関係団体等と連携し、職員向けの研修や児童生徒向けの薬物乱用防止教室を実施する等、関係機関・団体と連携した取組が必要である。□ ○・薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせ、計画的に実施させる。	・令和7年度県立学校保健主事研修会では、県警本部から講師を招聘し、「県内の少年を取り巻く現状」の講義を行い、県内の実態状況や全国の傾向などについて理解を深めた。 ・令和7年度地区別学校保健教育研修会では、学識経験者から直接講義を得ることができ、ある研修会を実施できた。 ・薬物乱用防止教室の実施率（令和5年度）は、小88.6%、中93.6%、県立学校100%であった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	・本県若年者の大麻摘発者数はかなり増加傾向にあり、予防教育が重要であるが、一過性の指導では効果が薄い。	⑧ その他	・教科の授業だけでなく、教育活動全体を通じて、適切な意思決定及び行動選択等、自分の一生を大切にできる自己肯定感を高める取組が必要である。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	・違法薬物について、SNSを通じて売買されるケースが多く、教職員や生徒が実態について認識を深め自分事として捉え、危険回避能力の育成、情報モラルの醸成が必要である。	② 連携の強化・改善	・警察及び税関職員、学校薬剤師、学校医、民間関係団体等と連携し、職員向けの研修や児童生徒向けの薬物乱用防止教室を実施する等、関係機関・団体と連携した取組が必要である。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	・「第6次薬物乱用防止5か年戦略」において、薬物乱用防止教室は「中学校及び高等学校」においては年1回は開催する」と規定されているが、本県の実施率は100%に至っていない。	⑧ その他	・薬物乱用防止教室を学区保健計画へ確実に位置づけさせ、計画的に実施させる。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施 策	⑤健康教育・安全教育の推進
			施策の小項目名	○安全教育の推進
主な取組	学校安全体制整備事業		対応する成果指標	小５、中２の肥満傾向児の出現率
施策の方向	・学校安全研修会等の開催や学校安全指導者の養成等により、生活安全・交通安全・災害安全等の安全教育の推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
安全確保体制を構築するため、学校防災リーダーを育成するための講習会を実施する。	県	学校安全指導者講習会の実施		
		学校安全指導者養成数(累計)		
		480人	480人(960人)	480人(1,440人)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL https://sites.google.com/open.ed.jp/hotai/%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E5%AE%89%E5%85%A8

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

学校安全体制整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

2,534

2,036

令和7年度活動内容

学校安全指導者養成講習会 7月23日(水)～25日(金)
防犯教室講習会10月21日(火)～24日(金)

(単位：千円)

予算事業名

学校安全体制整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

2,509

令和8年度活動計画

学校安全指導者養成講習会 7月22日(水)～24日(金)

活動指標名

学校安全指導者養成数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

順調

事件・事故災害から児童生徒を守るため、安全
教育の進め方、事件事故発生時の対応、事故事例
の共有のための講習会を、参集とオンデマンドの
ハイブリット型で実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各学校の学校安全担当者等を対象に動画視聴を含む講習会を実施し、受講後アンケートを回収した結果、満足度は90%以上となった。このことから、本取組は学校安全に関
する理解を深め、各学校における安全に関する取組の推進に一定の効果があったと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 小中高・特支において、それぞれの発達段階に対応した講習会を実施するとともに、各学校での伝達講習や安全に係る取組の推進が図れるよう、本県の学校安全に関
する取組を周知する。□
○ 講習会などの開催や関係団体等の連携を図り、救急法および交通安全等に関する
意識の向上を図る。

学校安全に係る専門職員（専門学校・大学・気象台・日本スポーツ振興センター）から
の動画および資料の配布により、学校安全指導者を養成した。また、各学校の安全担当者
には関係資料を活用し、学校安全に係る取組の推進を図るよう周知した。

- 71 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全の確保を図ることが求められ、学校安全の三領域である「災害安全」「生活安全」「交通安全」に関する講習を継続的に実施する必要がある。	⑧ その他	小・中・高・支援学校において、それぞれの発達段階に対応した講習会を実施するとともに、各学校での伝達講習や安全に係る取組の推進が図れるよう、本県の学校安全に関する取組を周知する。
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	近年求められている新たな危機事象（生命（いのち）の安全教育等）への対応に加え、研修内容が長年にわたり同一であることから、研修内容の改善を行う必要がある。	⑧ その他	講習会等の開催や関係団体等との連携を図り、児童生徒及び教職員の安全意識の向上を図るとともに、学校教育活動全体を通じた取組を推進する。